

**2009年 対仏国際直接投資結果：経済的魅力を維持するフランス
639件の雇用創出投資プロジェクトを実現**

パリ、2010年3月9日 -クリスティーヌ・ラガルド経済産業雇用大臣およびミシェル・メルシエ農業地域・国土整備大臣は、2009年に雇用を創出した対仏国際直接投資結果を発表、対仏投資庁長官・対仏投資誘致担当大使ダヴィッド・アピアが同席した。

世界的に外国直接投資が落ち込むなか、対仏投資庁および地方経済開発局は、外国企業による2009年の対仏投資プロジェクト数を639件と報告した。2008年の641件とほぼ同数に達し、過去15年で4番目に良好な結果を記録した(2007年には624件)。これにより2009年には、29,889人の雇用を維持・創出している(2008年は31,932人)。この数値は、2000年以降の年間平均雇用創出数(30,400人)と同等のラインを保っている。

投資国の内訳: 欧州企業の2009年プロジェクト数は全体の68%を占めた(前年65%)。北米企業は19%(前年22%)。アジア圏の企業については10%(前年11%)を記録した。新規投資プロジェクトの半数は、次の4カ国によるものであった。ドイツは、113件の雇用創出プロジェクトを達成、2009年対仏投資国第1位にランクインした。例年投資国トップの座を保持し続けていた米国は106件で第2位に転落した。第3位のイタリアは、56件を記録、対2007年比で2倍の増加をみせ、依然としてフランス市場への強い関心があることを示した。英国は、2008年の53件から、39件へと落ち込み、第4位に推移した。

日本は2009年、24件のプロジェクトを達成、1824人の雇用創出を実現し、アジア圏における対仏投資国トップの座を中国から奪回、対仏投資国9位を記録した。今日では、400社以上の日系企業がフランスに進出しており、約63000人にのぼる雇用を創出・維持している。

産業分野別にみた投資割合: 製造部門は421件のプロジェクトを記録、2009年雇用創出投資プロジェクトの66%を占めている。この活発な動きは、主に高付加価値のテクノロジー産業に寄るものである。また、2007年の36件から、2009年の73件へと順調な伸びをみせているエネルギー産業も大きく貢献している。一方、サービス部門は34%を占め、2009年には後退した。これは、企業向けコンサルティング、エンジニアリング、業務サービス、通信、インターネットプロバイダなどの業種におけるプロジェクト数が低下したことによるものである。

活動内容別の割合: 注目すべきは2009年の投資プロジェクトのうち、研究開発事業の占める割合が8%で、2008年から2倍に膨れ上がっている点である。一方で、生産活動の割合は29%と減少しており(2008年は34%)、統括拠点についても同様に減少がみられた(2008年の26%から2009年には17%)。

投資タイプ別の割合: 新規拠点の開設に係わるプロジェクトの増加傾向は続き、全体の62%を占めた(前年56%)。事業拡張および既存拠点への新規開設は、28%へと減少した(前年34%)。経営困難な拠点の買収案件については、2008年の9%から8%へと推移した。

進出地域: 外国企業の雇用創出をとまなう新規投資案件は、フランス全土に及んでいる。全体のうち、次の3つの地域圏の占める割合は50%を超えている: イル＝ド＝フランス地域圏30%、ローヌ＝アルプ地域圏14%、プロヴァンス＝アルプ＝コート＝ダジュール地域圏9%。

対仏投資庁長官ダヴィッド・アピアは次のように述べている。

「不況下に突入しても、雇用創出を伴う対仏直接投資プロジェクト件数が、年間620件超という高い数値を維持できたことは、我が国の経済的魅力の高さを示しています。欧州域内における熾烈な競争下で、フランス政府が3年前から積極的に取り組んできた改革、不況への迅速な対応、経済成長の維持や将来への備えを最優先に掲げてきた姿勢が、進出先としての「フランス」のイメージ向上に好結果を生みました。研究開発税額控除制度などのイノベーション振興政策や、職業税の撤廃など企業競争力を維持する政策が、外国企業に肯定的に受け止められているのです。また、持続可能な開発のためにフランスが取り組んできたことが、外国企業の注目を集めました。その証として、再生エネルギー産業の投資案件数は、2009年に大きな飛躍をみせています。」

対仏投資庁 (略称 AFII)

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。フランス国内および北米、欧州、アジア各国におかれた在外事務所を結ぶネットワークで機能している。フランス国内各地方の経済開発機関との緊密な連携により、最良のビジネス機会とそれぞれのニーズに応じたサービスの提供を行う。 <http://www.invest-in-france.org/jp>

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当 ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ) TEL : 03-5798-6144 (直通)